

令和6年度 主要事業(一般会計)

(単位:千円)

款	項	目	所管課	事業No.	事業(業務)名	事業費	財源内訳				事業概要	新規区分	
							国費	県費	その他	一般財源			
議会費	議会費	議会費	議会事務局	1	子ども議会事業	14	0	0	0	14	子どもたちに社会参画への態度や意欲を培うことを目的に、子ども議会を開催する。 報償費14		
			議会事務局	2	議会広報事業(議会映像配信事業)	806	0	0	0	806	議会の模様を町民の方々に広く知ってもらうため、議会映像を町ホームページで公開する。 委託料806		
総務費	総務管理費	一般管理費	総務課	3	ふるさと応援寄附事業	2,219	0	0	0	2,219	ふるさと応援寄附返礼品として令和4年12月から町内で発電された電気を受け取れるサービス「川越産CO2フリーでんき」を開始した。また、返礼品等の周知や寄附金を広く募るため、ふるさと応援寄附の手続きサイトを追加する。 報償費1,926 役務費293		
			人事管理費	総務課	4	職員人材育成事業	1,293	0	0	0	1,293	公務員に求められている資質を養うため、職員の意識を改革するとともに、法務能力等の向上を図る。 報償費524 旅費239 使用料及び賃借料139 負担金、補助及び交付金166	
		財産管理費	総務課	5	庁舎機械設備及び直流電源装置等改修工事設計事業	9,350	0	0	0	9,350	令和4年度に実施した庁舎老朽化状況調査及び改修工事基本計画の結果から、耐用年数・故障による業務への影響を踏まえ、改修工事に向けた実施設計を行う。 委託料9,350	新	
			総務課	6	庁舎照明設備LED化事業	1,526	0	0	0	1,526	役場庁舎の照明設備のLED化を図るため、リース方式にてLED照明灯を導入する。 使用料及び賃借料1,526	新	
		広報広聴費	企画情報課	7	CATV行政番組放送事業	11,996	0	0	0	11,996	行政番組を制作し、ケーブルテレビにより、行政情報を発信する。 委託料11,996		
			企画情報課	8	町民向けメール配信事業	1,386	0	0	0	1,386	町民一人ひとりのニーズに合わせて、緊急情報やイベント情報などをメールで配信する。 使用料及び賃借料1,386		
		安全なまちづくり推進費	安全環境課	9	空家対策事業	481	0	0	0	481	空家等に関する条例等に基づき、適切な管理がされていない空家等を調査し、特定空家に認定する。 報償費105 委託料376		
			産業建設課	10		300	0	0	0	300	空家の利活用を促進するため、空家を除却する場合に助成する。 負担金、補助及び交付金300		
			安全環境課	11	防犯カメラ運用事業	1,906	0	0	500	1,406	防犯力向上を図る目的で、町内の防犯カメラの運用等を行う。 役務費202 委託料1,678 使用料及び賃借料26		
			安全環境課	12	特殊詐欺防止装置購入補助事業	140	0	0	0	140	電話による特殊詐欺の被害を未然に防止するための機能がある固定電話への買い替え、固定電話機に外付けする装置の購入費用の一部を補助する。 負担金、補助及び交付金140		
		戸籍住民登録費	戸籍住民登録費	町民保険課	13	マイナンバーカード交付円滑化事業	3,953	3,953	0	0	0	マイナンバーカードの普及と利活用を促進するため、交付窓口体制の強化等を図る。 報酬1,779 職員手当等1,008 共済費341 旅費 49 需用費255 役務費349 使用料及び賃借料172	
		企画費	企画総務費	企画情報課	14	第7次川越町総合計画後期基本計画策定事業	7,205	0	0	0	7,205	新たな行政課題に対応するため、令和3年度から令和7年度までの5年間の前期計画の実績評価を行い、令和8年度から5年間を計画期間とする「第7次川越町総合計画後期基本計画」を策定する。事業期間は令和6年度及び令和7年度の2か年。 報酬238 需用費4 委託料6,963	新
企画情報課	15			まちづくり活動団体助成事業(協働のまちづくり推進事業)	344	0	0	0	344	協働のまちづくりを推進するため、地域課題等の解決を目的に自主的に活動する団体に対し補助金を交付する。 報償費42 需用費2 負担金、補助及び交付金300			
企画情報課	16			自治体システム標準化事業	406,166	406,166	0	0	0	0	自治体の情報システムの差異による課題を解決するため、国主導のもと、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、情報システム開発の人的・財政的負担軽減と住民の利便性の向上及び地方公共団体の行政運営の効率化を図るため、令和7年度からの運用開始に向け、自治体情報システムの標準化を進める。 委託料406,166	新	
企画情報課	17			多文化共生社会日本語交流推進事業	1,600	0	799	0	801	0	町内で、外国人住民と日本人住民が日本語で交流し、お互いを認め、学び合い助け合える日本語学習環境づくりを目指し、町民同士が日本語で交流する場としての日本語教室を設ける。 委託料1,600		
企画情報課	18			都市計画基礎調査事業	2,717	0	0	0	2,717	0	都市計画法第6条に基づき、「都市計画に関する基礎調査」の一環として実施するもので、都市計画区域における現況の把握及び今後の都市計画等を含めたまちづくりに活用するための調査を実施する。 委託料2,717	新	
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	福祉課	19	ふれあいバス運行事業	16,980	0	0	16,263	717	町内の交通移動手段を確保するため、マイクロバス2台により運行する(11月から小型バスに移行(10月～11月は並行運行))。 需用費617 委託料16,363		
			福祉課	20	ふれあいバス小型化による運行事業	26,218	0	0	11,932	14,286	0	ふれあいバスの効率的かつ利便性の高い運行のため、小型バス車両2台を購入し、運行する。 委託料12,818 使用料及び賃借料400 備品購入費13,000	新
			福祉課	21	精神保健福祉普及啓発事業	200	0	0	200	0	0	精神疾患や精神障害者に対する正しい理解促進を図るための講演会等を実施する。 報償費200	
			福祉課	22	障害者等就労環境整備事業	2,501	0	0	895	1,606	0	0	障害のある方が、自分らしい働き方で働き、活躍できる場(雇用の場)を町内に創出することを目的に、農福連携事業として、ミニトマトの栽培を行う。また、今後の事業展開についても検討していく。 報償費90 需用費640 役務費62 委託料1,105 使用料及び賃借料604

款	項	目	所管課	事業No.	事業(業務)名	事業費	財源内訳				事業概要	新規区分
							国費	県費	その他	一般財源		
			福祉課	23	障害者相談支援事業所体制強化補助金	2,190	0	0	0	2,190	障害児・障害者相談支援の適正な体制を構築し、円滑な計画策定及び適切なサービス利用の提供に繋げることを目的とし、事業所に対する補助を行う。 負担金、補助及び交付金 2,190	
			福祉課	24	町社会福祉協議会助成事業(地域福祉推進事業)	35,457	0	0	0	35,457	地域福祉の機運づくりや仕組みを構築するなど地域福祉推進のために、町社会福祉協議会に助成する。 負担金、補助及び交付金35,457	
			福祉課	25	ボランティア活動拠点施設指定管理事業	1,897	0	0	0	1,897	ボランティア拠点施設の管理業務と運営業務の管理全般を一括して、民間事業者へ委託する。 委託料1,897	新
			福祉課	26	障害者医療費助成事業	49,824	0	13,500	0	36,324	障害者の保健向上に寄与するため、保険適用分の医療費を助成する。 需用費50 役務費1,542 委託料232 扶助費48,000	
			福祉課	27	障害者移動支援事業	1,966	672	336	0	958	屋外の移動に制限のある障害者(児)が社会生活上必要不可欠な外出や余暇活動等社会参加のための外出の際に、移動の支援を行う。 委託料1,966	
			福祉課	28	障害者日中一時支援事業	11,789	4,028	2,014	0	5,747	障害者(児)の日中活動の場を確保し、家族等の就労支援や介護している家族の一時的な休息等の便宜を図るため、障害者支援施設で一時的に預かる。 委託料11,789	
			福祉課	29	障害者自立支援給付事業(介護給付)	130,226	65,113	32,556	0	32,557	障害者(児)が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう居宅介護・短期入所・生活介護・施設入所支援など必要な介護支援を行う。 扶助費130,226	
			福祉課	30	障害者自立支援給付事業(訓練等給付)	179,460	89,730	44,865	0	44,865	障害者の自立した日常生活と社会参加を促進するため、就労等を目的とした就労移行支援・就労継続支援などの訓練的支援を行う。 扶助費179,460	
			福祉課	31	障害者自立支援給付事業(相談支援給付)	4,484	2,242	1,121	0	1,121	障害福祉サービス等の利用支援及び継続利用支援を行う。 扶助費4,484	
			福祉課	32	障害児入所給付事業	76,420	38,210	19,105	0	19,105	日常生活における動作の指導を行う児童発達支援や生活機能向上のために訓練を行う放課後等デイサービスなど必要な障害児通所支援を行う。 扶助費76,420	
		高齢者福祉費	福祉課	33	町社会福祉協議会助成事業(高齢者の生きがいづくり推進事業)	3,790	0	400	0	3,390	高齢者の生きがいづくりを推進するため、町社会福祉協議会に助成する。 負担金、補助及び交付金3,790	
			福祉課	34	養護老人福祉施設入所事業	7,965	0	0	1,679	6,286	生活環境上の理由や経済的な理由により、自宅での生活が困難になった高齢者を養護老人ホームへ入所の措置を行う。 役務費1 扶助費7,964	
		価格高騰対策低所得世帯支援給付金事業費	福祉課	35	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業	4,100	4,100	0	0	0	住民税均等割のみ課税世帯に対し1世帯あたり10万円、及び左記世帯又は住民税非課税世帯の18歳以下の児童1人あたりに5万円の給付を行う。 職員手当等77 需用費16 役務費7 扶助費4,000	新
		定額減税補足給付金事業費	総務課	36		87,500	87,500	0	0	0	定額減税可能額が当該納税者の「推計所得税額」及び「個人住民税所得割額」を上回る者に対し、調整給付を行う。 報酬166 需用費974 需用費385 役務費945 委託料6,050 扶助費78,980	新
	児童福祉費	児童福祉総務費	子ども家庭課	37	発達相談事業	7,190	0	0	0	7,190	臨床心理士など専門的知識を有する者を配置し、子どもの発達や家庭に関する相談・支援を行う。 報酬5,392 職員手当907 共済費816 需用費30 旅費45	
			子ども家庭課	38	療育事業	2,400	0	0	0	2,400	支援の必要性がある子どもに対し、療育教室(遊びの教室)を実施する。 報酬2,198 旅費91 需用費101 役務費10	
			子ども家庭課	39	子ども・子育て支援事業計画策定事業	3,755	0	0	0	3,755	質の高い幼児期の学校教育・保育の一体的な提供、保育の量的拡大・確保、地域における子ども・子育て支援の充実を図るため、子ども・子育て支援事業計画を策定する。 事業期間:令和5・6年度 報酬455 委託料3,300	
			子ども家庭課	40	子ども家庭総合支援拠点事業	2,875	1,437	0	0	1,438	すべての子どもとその家庭、妊産婦の相談に対して、子育て支援、母子保健、発達支援など各関係機関と連携し、専門的な対応を行い、子どもに対する虐待や家庭におけるDVの未然防止及び特定妊婦への支援を行う。 報酬960 職員手当196 共済費176 旅費5 需用費347 役務費3 委託料1,188	
			子ども家庭課	41	地域子育て支援センター事業	12,395	4,131	4,131	0	4,133	育児相談や子育て支援の情報提供を行うなど、安心して子育てが行えるようつばめ児童館とひばり保育園で様々なサービスを提供する。 委託料12,395	
			子ども家庭課	42	ファミリー・サポート・センター事業	2,400	800	800	0	800	育児の援助をほしい人と育児の援助を受けたい人を会員として、急な用事などの子どもの預かりや保育所(園)などへの送迎などのサービスを提供する。 委託料2,400	
			子ども家庭課	43	病児保育事業	360	0	0	0	360	病気の回復期にある子どもで、保護者の仕事などの都合により保育を必要とするときに、町が指定する施設(桑名市内の医療機関など)で子どもの保育を行う。 負担金、補助及び交付金360	
			子ども家庭課	44	一時預かり事業	5,360	1,786	1,786	0	1,788	保育所(園)などを利用していない家庭の乳幼児が、保護者の疾病などにより家庭での養育が一時的に困難となった場合の保育ニーズに対応するため、預かり事業を行った町内の私立保育園に対して助成する。 負担金、補助及び交付金5,360	
			子ども家庭課	45	放課後児童健全育成事業(学童保育事業)	71,810	19,293	21,099	0	31,418	昼間、仕事などで保護者が家にいない家庭の小学生に対して、放課後の居場所や保育を提供するため、学童保育所(6か所)を運営する事業に対して助成する。 負担金、補助及び交付金71,810	
			子ども家庭課	46	川越幼稚園幼保連携型認定こども園化改修基本設計事業	12,818	0	0	0	12,818	川越幼稚園の認定こども園への移行に向けた基本設計を行う。 委託料12,818	新

款	項	目	所管課	事業No.	事業(業務)名	事業費	財源内訳				事業概要	新規区分
							国費	県費	その他	一般財源		
			子ども家庭課	47	認可外保育施設等利用者補助事業	1,800	0	900	0	900	0歳～2歳児を対象に保護者が就労等により認可外保育施設等を利用した場合の利用料の一部を助成する。 負担金、補助及び交付金1,800	新
			子ども家庭課	48	病児保育施設整備補助事業	19,128	6,376	6,376	0	6,376	町内医療機関の病児保育施設の創設に対し、施設整備の補助を行う。 負担金、補助及び交付金19,128	新
			子ども家庭課	49	子育てのための施設等利用費給付事業	13,629	6,814	3,406	0	3,409	保護者が就労等により認可外保育施設や一時預かり事業、私立幼稚園での預かり保育を利用した場合の保育料の一部を助成する。 扶助費13,629	
教育費	幼稚園費	幼稚園費										
民生費	児童福祉費	保育所費	子ども家庭課	50	保育用ICT機器整備事業	2,435	0	0	0	2,435	保育所の業務負担軽減することで、質の高い保育を安定して提供するために業務支援システムを運用する。 使用料及び賃借料2,435	
			子ども家庭課	51	施設型給付事業	150,225	64,339	27,484	286	58,116	私立認定こども園・保育所(園)等に対して、保育児童の受け入れに要する費用を給付する。 委託料150,225	
			子ども家庭課	52	延長保育事業	1,667	555	555	0	557	保護者の就労形態の多様化に対応するため、通常の保育時間を超えて延長して行う町内の私立保育園に対して助成する。 負担金、補助及び交付金1,667	
			子ども家庭課	53	低年齢児保育充実事業	951	0	475	0	476	低年齢児(0,1歳)を対象とした保育サービスを提供する町内の私立保育園に対して助成する。 負担金、補助及び交付金951	
			子ども家庭課	54	乳児保育促進事業	882	0	0	0	882	乳児を受け入れる町内の私立保育園に対して助成する。 負担金、補助及び交付金882	
		児童措置費	子ども家庭課	55	子ども医療費助成事業	99,918	0	30,094	500	69,324	0歳から18歳までの子どもの保健向上に寄与するため、保険適用分の医療費を助成する。16歳～18歳年度末までの子どもに対する医療費は、現行の償還払い方式から現物給付方式に変更する。 需用費499 役務費4,462 委託料1,239 備品購入費118 扶助費93,600	
			子ども家庭課	56	一人親家庭高校通学費支援金支給事業	1,361	0	675	0	686	一人親家庭児童の高等学校等の通学費の一部を助成する。 需用費2 役務費9 負担金、補助及び交付金1,350	
児童館費	子ども家庭課	57	児童館運営事業	50,274	0	0	634	49,640	児童に健全な遊びの機会と場を提供し、健やかで情操豊かな児童の育成を図るため、児童館を運営する(2施設)。 報酬8,339 給料15,591 職員手当8,700 共済費7,402 報償費129 旅費249 需用費6,416 役務費547 委託料2,303 使用料及び賃借料544 原材料費18 負担金、補助及び交付金36			
		58	子育て世代包括支援センター事業	5,073	3,382	845	0	846	妊娠期、産後間もない時期における母親の育児不安の軽減を図るため、産後ケア、産婦健診を行う。 給料2,601 職員手当等1,161 共済費1,165 備品146			
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	健康推進課	58	子育て世代包括支援センター事業	3,986	1,984	0	0	2,002	役務費17 委託料3,709 補助金260	
						母子衛生費						
		予防費	健康推進課	59	各種予防接種事業	64,143	358	0	2,093	61,692	予防接種が受けやすい体制を整えるため、各種予防接種の医療機関での実施や、公費負担による経済的負担の軽減を図る。 報酬費35 需用費246 役務費275 委託料62,965 負担金、補助及び交付金621 補償、補填及び賠償金1	
				60	带状疱疹ワクチン接種助成事業	2,412	0	0	500	1,912	50歳以上の方を対象に带状疱疹ワクチン接種に対する助成を行う。 負担金、補助及び交付金2,412	
			健康推進課	61	各種検診事業	38,334	375	714	3,310	33,935	疾病の早期発見・早期治療の促進、健康の保持増進のため、各種がん検診、健康診査等を実施する。 報酬1,023 需用費428 役務費1,080 委託料35,717 負担金、補助及び交付金86	
			健康推進課	62	健康増進計画・食育推進計画中間評価事業	3,630	0	0	0	3,630	健康増進計画・食育推進計画の中間年度となるため、計画の点検を行い、必要に応じて計画内容を見直す。 委託料3,630	新
			健康推進課	63	がん患者医療用ウィッグ等購入費助成事業	200	0	100	0	100	がん患者の療養生活の質の維持・向上を図るため、医療用ウィッグなどの補正具等の購入経費に対し助成を行う。 負担金、補助及び交付金200	新
			健康推進課	64	がん患者在宅療養支援事業	333	0	166	0	167	介護保険の対象とならない40歳未満の在宅医療の末期がん患者に対し経済的支援を行う。 負担金、補助及び交付金333	新
		母子衛生費	健康推進課	65	乳幼児健診事業	5,433	0	0	0	5,433	乳幼児の病気の予防と早期発見及び健康の保持・増進を図るため、乳幼児健診を実施する。 報酬642 需用費263 役務費68 委託料4,412 負担金、補助及び交付金48	
				66	こんにちは赤ちゃん訪問事業	639	213	213	0	213	保健師等が訪問し、不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供を行うとともに、親子の心身状況や養育環境を把握するなど子育て支援を推進する。 報酬639	
			健康推進課	67	妊婦歯科健康診査事業	366	0	0	0	366	早産・低出生体重児出産のリスクを高める歯周病を予防するため、妊婦の歯科健康診査を行う。 需用費40 委託料326	
			健康推進課	68	新生児聴覚検査助成事業	494	0	0	0	494	聴覚障害の早期発見、早期支援による言語発達などへの障害の軽減を目的として、新生児聴覚検査費用に対し、助成する。 需用費10 役務費4 負担金、補助及び交付金480	
			健康推進課	69	1か月児健康診査助成事業	659	0	0	0	659	子どもの発育・栄養状態の確認、病気の有無・早期発見のため、1か月健診費用に対し、助成する。 需用費16 役務費3 負担金、補助及び交付金640	
健康推進課	70		出産・子育て応援給付金支援事業	16,094	10,712	2,689	0	2,693	妊婦・子育て家庭が安心して出産できるよう、妊娠期から子育て期までの相談支援と経済的支援を実施する。 需用費79 役務費15 負担金、補助および交付金16,000			

款	項	目	所管課	事業No.	事業(業務)名	事業費	財源内訳				事業概要	新規区分
							国費	県費	その他	一般財源		
		健康管理センター費	健康推進課	71	ふれあい祭	1,135	0	0	0	1,135	保健・福祉・医療・文化などの様々な分野が一体となった「ふれあい祭」を開催する。 報償費220 需用費280 委託料135 使用料及び賃借料500	
			健康推進課	72	いきいきセンター劣化度調査事業(給排水衛生設備)	2,035	0	0	0	2,035	いきいきセンターの長寿命化を目的とした施設修繕、設備更新に向けて、平成5年の竣工から大きな改修がなされていない給排水衛生設備について、劣化度調査及び改修計画を作成する。 委託料2,035	新
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	健康推進課	73	高齢者の保健事業と介護予防の一体化実施事業	13,292	0	0	10,780	2,512	健康推進課及び町民保険課並びに福祉課の3課が一体となり、三重県後期高齢者医療広域連合と地域の関係機関等(社会福祉協議会)が協力して、後期高齢者の健康増進・フレイル予防に努める。 給料2,496 職員手当等943 共済費899 需用費474 役務費33 委託料30	
		高齢者福祉費									給料4,264 職員手当等2,145 共済費1,995 需用費13	
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	安全環境課	74	環境クリーンセンター運営事業	114,763	0	0	0	114,763	環境を美しく明るく保持するため、川越町及び朝日町内の一般廃棄物を分別収集し、適正な処理を行う。 負担金、補助及び交付金114,763	
		健康管理センター費									美化推進費	75
			安全環境課	76	不法投棄防止事業	1,906	0	0	0	1,906	不法投棄等を防止するため、看板の設置やパトロールを行う。 需用費68 委託料1,838	
	公害対策費	公害対策費	安全環境課	77	太陽光発電システム等補助事業	7,584	0	1,625	0	5,959	地球温暖化対策に資するため、家庭や事業所に太陽光発電システム又は家庭用蓄電システムの設置等に対して助成する。 負担金、補助及び交付金7,584	
農林水産業費	農業費	農業振興費	産業建設課	78	農業用排水対策事業	3,000	0	0	0	3,000	老朽化が進む、用排水施設を改修・修繕する。 工事請負費3,000	
		地籍調査費	産業建設課	79	地籍調査事業	31,527	0	13,170	0	18,357	南福崎の一部地域において、地籍を調査する。 旅費27 需用費20 役務費100 委託料31,302 負担金、補助及び交付金78	
	林業費	緑化推進費	産業建設課	80	緑地帯維持管理事業	8,362	0	0	0	8,362	町内緑地帯の木の剪定、除草を行う。 委託料8,362	
商工費	商工費	商工費	産業建設課	81	朝明商工会補助事業	10,770	0	0	0	10,770	中小企業の振興及び育成に向けて、朝明商工会に対して助成する。 負担金、補助及び交付金10,770	
土木費	道路橋りょう費	道路橋りょう費	産業建設課	82	一般土木事業	159,100	6,020	0	0	153,080	安全で円滑な道路環境を確保する。 委託料9,100 工事請負費(改良工事費)90,000(修繕工事費)60,000	
			産業建設課	83	ブロック塀等除却助成事業	258	0	0	0	258	地震によるブロック塀等の倒壊による被害を防止するため、道路に面したブロック塀等の除却費用の一部を助成する。 負担金、補助及び交付金258	
	下水道費	都市下水道費	上下水道課	84	朝明ポンプ場維持管理事業	22,349	0	0	0	22,349	四日市市が運営管理する朝明ポンプ場の老朽化設備の改修及び維持管理に係る費用を負担する。 負担金、補助及び交付金22,349	
消防費	消防費	水防費	安全環境課	85	防災カメラ画像配信事業	827	0	0	0	827	河川の増水時において、町民の自主的な避難行動の判断の一助とするため、町ホームページにおいて河川水位の画像を配信する。 役務費99 委託料728	
		災害対策費	安全環境課	86	災害用備蓄品充実事業	5,492	0	0	3,000	2,492	災害時において、迅速に被災者等に支援物資等を支給するため、非常食や毛布等災害用備蓄物資を備蓄する。 需用費5,492	
			安全環境課	87	地区公民館災害用備蓄品拡充事業	4,805	0	2,073	0	2,732	指定一般避難所である地区公民館における停電時の電源として利用できる蓄電池を購入し、配備する。 備品購入費4,805	
			安全環境課	88	体験型避難所設営訓練	1,775	0	0	0	1,775	発災時において円滑な避難者の受け入れや運営ができるよう訓練を実施する。 職員手当等871 報償費80 需用費324 委託料200 使用料及び賃借料300	
			安全環境課	89	耐震シェルター設置補助事業	400	0	0	0	400	地震時における家屋の倒壊から生命を守るため、耐震シェルターの設置に対し助成する。 負担金、補助及び交付金400	
			安全環境課	90	自主防災組織強化事業	300	0	0	300	0	各地区の自主防災組織の自主的に行う活動に対し、訓練費等を助成する。 負担金、補助及び交付金300	
			産業建設課	91	木造住宅耐震診断事業	944	471	236	0	237	旧耐震基準の木造住宅を対象に、耐震診断を行う。 委託料944	
			産業建設課	92	木造住宅耐震補強設計事業	540	0	270	0	270	倒壊の恐れのある木造住宅の耐震補強設計に対し助成する。 負担金、補助及び交付金540	
			産業建設課	93	木造住宅耐震補強等事業	4,800	2,050	900	0	1,850	倒壊の恐れのある木造住宅の耐震補強工事や除却工事に対し助成する。 負担金、補助及び交付金4,800	
教育費	教育総務費	事務局費	学校教育課	94	基礎学力充実教員加配事業	11,614	0	0	0	11,614	少人数教育を充実させることにより、一層きめ細かい教育を実施する。 報酬11,408 旅費206	
			学校教育課	95	外国人日本語指導講師配置事業	4,697	0	0	0	4,697	日本語指導が必要な外国人児童生徒に対し、日本語講師を配置する。 報酬4,896 旅費124	

款	項	目	所管課	事業No.	事業(業務)名	事業費	財源内訳				事業概要	新規区分
							国費	県費	その他	一般財源		
	学校教育課	学校教育課	96	学力向上等推進事業	3,322	0	0	0	3,322	学力向上と教員の資質向上のため、小中学校に非常勤講師として学力向上アドバイザー、特別支援教育スーパーバイザーを配置する。不登校やいじめの増加、通常教室への不応により学習に向かえない児童生徒の増加という課題を解消すべく、特別支援教育スーパーバイザーの業務内容を見直し、学校や関係機関と連携する機会を増やす。 報酬1,533 職員手当等1,070 共済費609 旅費110		
		学校教育課	97	職員人材育成事業 (就学前教育アドバイザー配置事業)	516	0	0	0	516	幼保教諭の一層の資質向上を図るため、外部講師を招き、教諭へ助言や指導を行う。 報酬512 旅費4		
		学校教育課	98	豊かな心を育成する事業 (法教育推進事業)	100	0	0	0	100	道徳の教育を推進するため、弁護士と協力・連携し、遵法精神・公德心、公平・公正・社会正義などの法規範を学ぶ法教育授業を実施する。 委託料100		
		学校教育課	99	豊かな心を育成する事業 (「夢の創造」推進事業)	483	0	0	0	483	外部講師による「夢の教室」を通して、子どもたちが自身の将来の夢を創造し、誇りを持ち、その表現に向かって努力することの大切さを学習する。 委託料483		
		学校教育課	100	学力検定受検支援事業	191	0	0	191	0	町内在住の小中学生を対象に、実用英語技能検定、日本漢字能力検定、実用数学技能検定の受検料を支援する。 負担金、補助及び交付金191		
		学校教育課	101	奨学金事業	2,360	0	0	2,360	0	経済的理由により修学が困難な学生に対し、修学に必要な資金を貸与及び付与する。 貸付金2,360		
		(小学校)学校管理費 (中学校)学校管理費	学校教育課	102	小・中学校ICT環境整備事業	43,237	0	0	0	43,237	小・中学校において、より分かりやすい授業、1人1人の特性に応じた学習の推進を目的に、情報端末、電子黒板等及び無線LAN等のICT環境整備を行う。また、GIGAスクール構想により、児童生徒1人1台タブレット端末を整備し、ICT教育を推進する。 委託料20,779 使用料及び賃借料22,458	
						68,837	0	0	0	68,837	需用費800 委託料19,162 使用料及び賃借料48,875	
						34,175	0	0	0	34,175	需用費400 委託料9,871 使用料及び賃借料23,904	
		語学指導等外国人招致費	学校教育課	103	外国人英語指導事業	20,240	0	0	403	19,837	保育所、幼稚園、小・中学校において、ALT(外国語指導助手)による外国語活動・教育を実施することにより、国際理解や国際力を培う。 委託料20,240	
小学校費	(小学校)学校管理費	学校教育課	104	スクールサポート事業	2,922	0	0	0	2,922	児童の下校時において、交通事故や犯罪などから子どもを守るために、スクールサポーターを配置する。 委託料2,922		
		学校教育課	105	小学生就学奨励事業	9,699	11	0	0	9,688	経済的な理由により就学が困難な家庭に対して、必要な援助を行うとともに、新入学に関する学用品費を入学前に助成する。 扶助費10,105		
	(小学校)学校管理費	学校教育課	106	小学生特別支援教育就学奨励事業	1,439	544	0	0	895	特別支援学級在籍児童の保護者に対し、経済的負担を軽減するため、就学に必要な経費の一部を助成する。 扶助費1,439		
		学校教育課	107	学校施設等熱中症対策備品購入	2,148	0	927	0	1,221	小学校の体育館の夏季における熱中症対策のため、スポットクーラーと大型扇風機を購入する。 備品購入費2,148	新	
中学校費	(中学校)学校管理費	学校教育課	108	中学校給食事業	22,720	0	0	4,263	18,457	正しい食生活を身に付けさせ、栄養に配慮した食事を提供するため、デリバリー給食を行う。 委託料22,720		
		学校教育課	109	校内適応指導教室生徒指導員配置事業	1,320	0	0	0	1,320	不登校及び不登校傾向にある生徒が、生活習慣や生活リズムを改善し、登校につないでいけるようにするため、少人数での学習や相談ができる環境として、中学校内にボレボレを設置し、週2日、1名の不登校児童生徒指導員を配置して支援を行う。 報酬1,320	新	
	(中学校)教育振興費	学校教育課	110	中学生就学奨励事業	9,153	0	0	0	9,153	経済的な理由により就学が困難な家庭に対して、必要な援助を行うとともに、新入学に関する学用品費を入学前に助成する。 扶助費9,153		
		学校教育課	111	中学生特別支援教育就学奨励事業	1,089	544	0	0	545	特別支援学級在籍生徒の保護者に対し、経済的負担を軽減するため、就学に必要な経費の一部を助成する。 扶助費1,089		
	学校建設費	学校教育課	112	中学校整備事業	1,080,738	158,997	0	910,309	11,432	老朽化した中学校校舎の改築工事を行う。 委託料11,029 工事請負費774,000 使用料及び賃借料295,709		
幼稚園費	幼稚園費	子ども家庭課	113	保育用ICT機器整備事業	1,398	0	0	0	1,398	幼稚園の業務負担軽減することで、質の高い教育を安定して提供するために業務支援システムを運用する。 使用料及び賃借料1,398		
		子ども家庭課	114	幼稚園空調設備改修事業(設計)	3,190	0	0	0	3,190	老朽化した幼稚園空調を更新するため、工事の設計を行う。 委託料3,190	新	
社会教育費	社会教育総務費	生涯学習課	115	家庭教育支援事業	1,024	0	0	511	513	地域全体で家庭教育を支え、青少年の健全育成を図るため、これまでの「あいさつ・声かけ」運動の他、新たに「子育て応援メッセージ」の普及を行う。キックオフとして講演会を開催する。 需用費372 委託料652	新	
		生涯学習課	116	所蔵古文書目録作成調査事業	1,628	0	0	0	1,628	寄贈された古文書の概要調査、調査報告書及び検索公開目録の作成(報告書印刷・発送含む)を行う。 報償費825 旅費62 需用費688 役務費53		
	公民館費	生涯学習課	117	地区公民館活動費助成事業	4,650	0	0	0	4,650	地区公民館の活動を推進するため助成を行う。 負担金、補助及び交付金4,650		
		生涯学習課	118	地区公民館長寿命化改修事業	452,781	0	0	413,200	39,581	地区公民館の長寿命化を図る目的で施設改修、設備更新を行うため、設計及び工事を行う。 (工事:南福岡・高松・当新田・北福岡 設計:豊田一色・天神・豊田) 委託料37,646 工事請負費415,135		

款	項	目	所管課	事業No.	事業(業務)名	事業費	財源内訳				事業概要	新規区分
							国費	県費	その他	一般財源		
		教育文化振興費	生涯学習課	119	あいあいホール自主公演事業	22,360	0	0	15,621	6,739	芸術や文化に触れる機会を提供するため、音楽や演劇等の自主事業を行う。 役務費732 委託料21,628	
		教育文化振興費	生涯学習課	120	あいあいセンター劣化度調査事業(給排水衛生設備)	1,650	0	0	0	1,650	あいあいセンターの給排水衛生設備について、劣化度調査及び改修計画を作成する。 委託料1,650	新
	保健体育費	保健体育総務費	生涯学習課	121	美し国三重市町対抗駅伝事業	1,470	0	0	0	1,470	美し国三重市町対抗駅伝出場に伴う事業 委託料1,470	
		体育施設費	生涯学習課	122	総合運動場照明設備LED化事業	911	0	0	0	911	総合運動広場及び町民テニスコートの照明設備のLED化を図るため、リース方式にてLED照明灯を導入する。 使用料及び賃借料911	新
		給食センター費	学校教育課	123	学校給食センター給食調理業務委託事業	48,180	0	0	0	48,180	給食センターにおける給食調理業務を民間委託する。 委託料48,180	

令和6年度 主要事業(国民健康保険特別会計:事業勘定)

保健事業費	特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費	町民保険課	1	特定健康診査事業	10,556	0	3,581	0	6,975	40歳から74歳までの被保険者等を対象に、特定健康診査を行う。保健指導の受診を条件に自己負担金を補助し、健診費用の実質無償化を行う。 需用費122 役務費127 委託料10,131 負担金、補助及び交付金176	
		特定保健指導事業費	健康推進課	2	特定保健指導事業	1,007	0	226	0	781	生活習慣病改善のために、保健師・管理栄養士より特定保健指導を行う。 報酬840 旅費44 需用費17 役務費106	
	保健事業費	健康管理センター費	健康推進課	3	生活習慣病予防(健康サポート)事業	3,418	0	3,418	0	0	生活習慣病を防止するため、将来その可能性が高い方に対する夜間・土日の連絡訪問を拡充し、保健指導等を行う。また、特定健診受診者対象に予約制にて保健指導を行う。 委託料3,418	

令和6年度 主要事業(国民健康保険特別会計:診療施設勘定)

医業費	医業費	医業費	健康推進課	1	X線CT装置一式更新事業	3,080	0	0	0	3,080	頭部、心臓、大動脈、肺、肝臓、腎臓などの病変の発見に使用するX線CT装置の機器更新を行う。 使用料及び賃借料3,080	新
-----	-----	-----	-------	---	--------------	-------	---	---	---	-------	--	---

令和6年度 主要事業(介護保険事業特別会計)

地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	福祉課健康推進課	1	介護予防・生活支援サービス事業	20,074	4,832	1,989	10,427	2,826	総合事業第1号対象者と要支援者を対象に訪問型及び通所型の介護予防現行相当サービスを引き続き提供するとともに、心身の状態の改善に繋げるため、自立支援型のケアマネジメントを行う。 報酬189 報償216 旅費18 需用費・役務費3 委託料28 負担金、補助及び交付金19,620	
	一般介護予防事業費	一般介護予防事業費	福祉課健康推進課	2	一般介護予防事業(総合事業)	1,866	451	185	970	260	高齢者を対象に、いきいきセンターや各地区公民館等において、運動機能・低栄養改善・口腔機能向上・閉じこもり予防、認知症予防等の各種事業を行い、介護予防の一層の充実を図る。 報酬165 旅費12 需用費150 委託料1,501	
	包括的支援事業費・任意事業費	包括支援センター運営事業費	福祉課	3	地域包括支援センター運営事業	28,269	8,285	3,331	14,268	2,385	高齢者を総合的に支援するため、多様な専門職の配置による地域包括支援センターの運営を行い、介護・医療・福祉等に関わる総合相談窓口(24時間365日受付)の設置や、高齢者の見守り及び心身の状態に合わせた各種支援を行う。 報償金28 委託料28,213	
	包括的支援事業費・任意事業費	任意事業費	福祉課	4	ひとり暮らし老人等配食サービス事業	11,503	0	0	11,503	0	ひとり暮らし高齢者の栄養管理と安否確認のため、配食サービスを行う。 委託料11,382	
			福祉課	5	ふれあいデイサービス事業	18,360	0	0	18,360	0	在宅の高齢者が自立の促進、身体の機能の維持向上等を図ることができるよう通所型による創作活動、機能訓練などのサービスを提供する。 委託料18,360	
			福祉課	6	ねたきり老人理髪等福祉サービス事業	4,291	0	0	4,291	0	在宅の寝たきり高齢者及びその家族介護者の支援を図るため、おむつの給付や理髪・寝具洗濯のサービスを提供する。 負担金、補助及び交付金4,291	
		生活支援体制整備事業	福祉課	7	生活支援コーディネーター事業	6,049	2,818	1,164	1,164	903	生活支援コーディネーターを配置(1名専従)し、地域等との連携・協働による多様な日常生活支援体制の充実及び高齢者の社会参加の推進を一体的に推進し、高齢者の生活支援・介護予防の基盤整備を図る。 委託料6,049	新
		認知症総合支援事業費	福祉課	8	認知症総合支援事業	13,095	6,097	2,521	2,521	1,956	認知症になっても本人の意思が尊重され、住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、専門職による認知症初期集中支援チームの設置及び認知症地域支援推進員の配置を行い、認知症施策を総合的に推進する。 委託料12,493	